

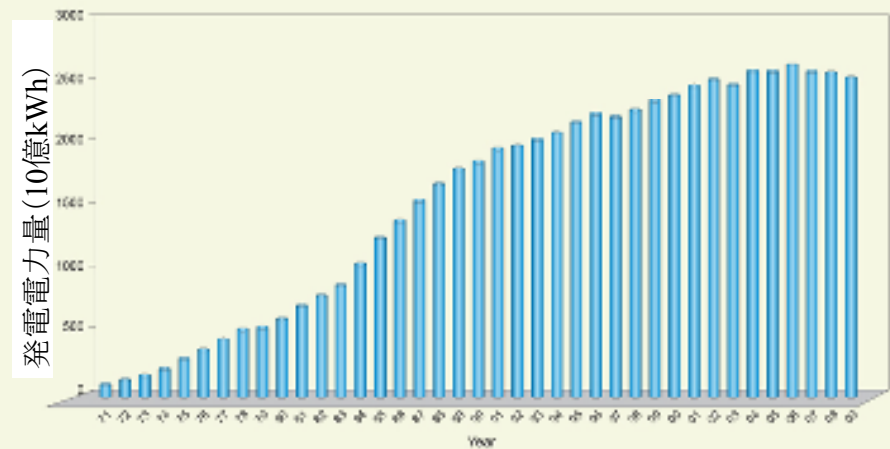
世界の原子力開発の現状 と原発輸出の背景

2011.6.18 メコンウォッチ総会
原子力資料情報室共同代表 伴英幸
URL://cnic.jp e-mail:cnic@nifty.com



« 原発の発電量はまた低下... »

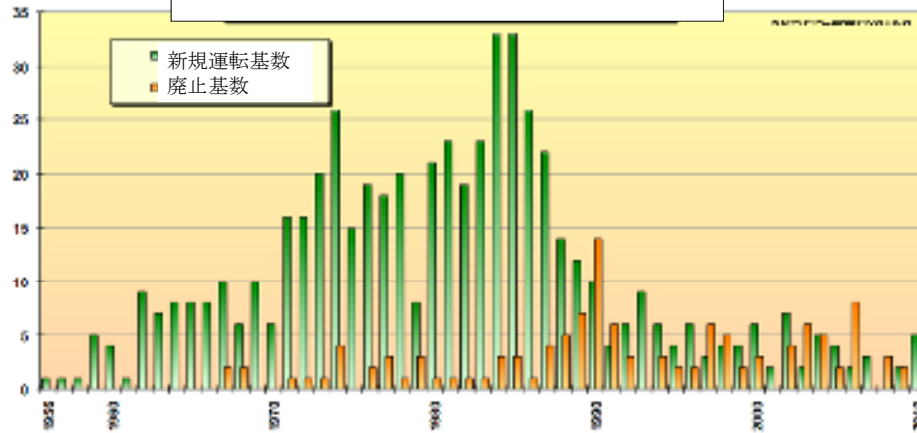
原子力発電の発電電力量: 2兆5580億kWh(2009年)



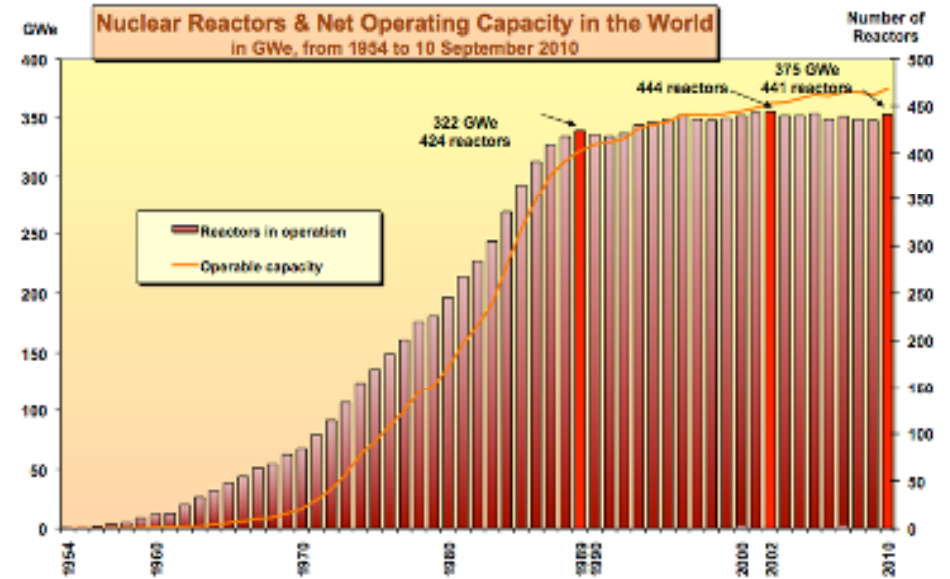
Tokyo, 13 October 2010

Mycle Schneider Consulting

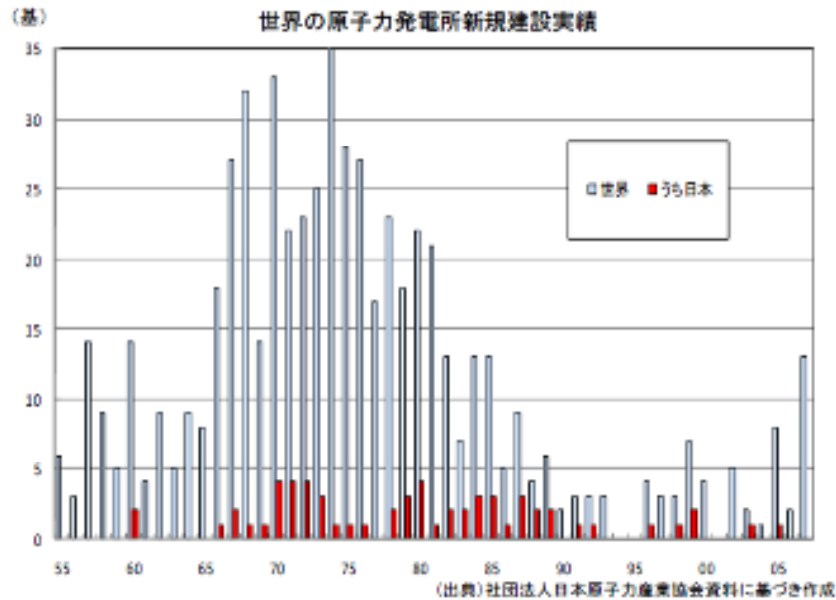
世界の原発の新規運転基数と廃止基数
(1956年から2010年9月10日まで)



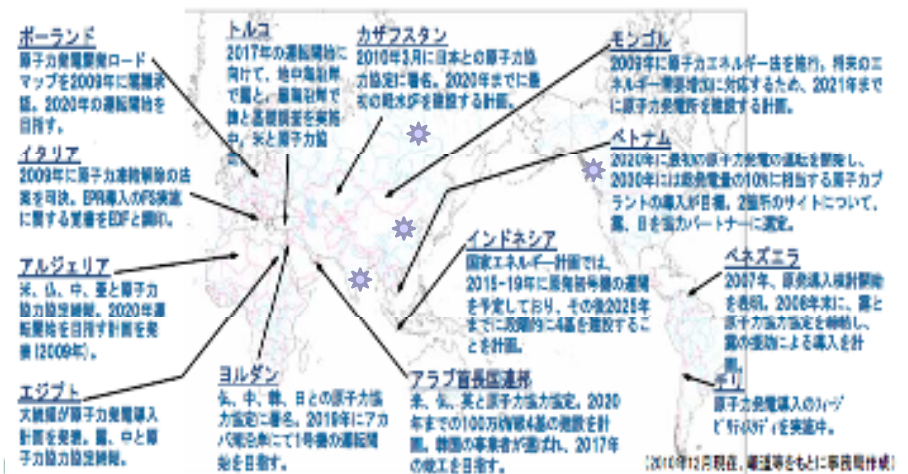
Source: IAEA-PRIS, MSC, 2010



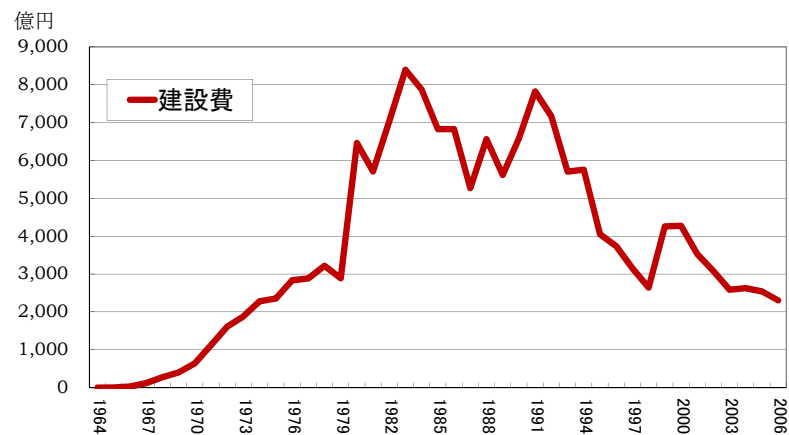
Source: IAEA-PRIS, MSC, 2010



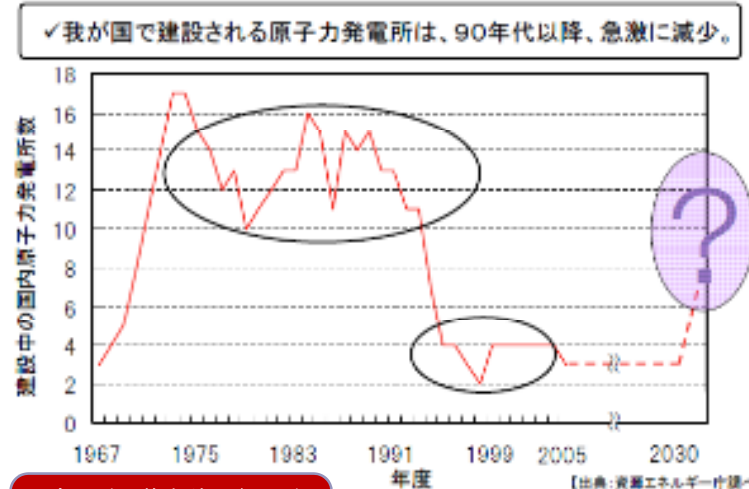
世界の新規原子力開発の現状



国内メーカーの建設受注の推移

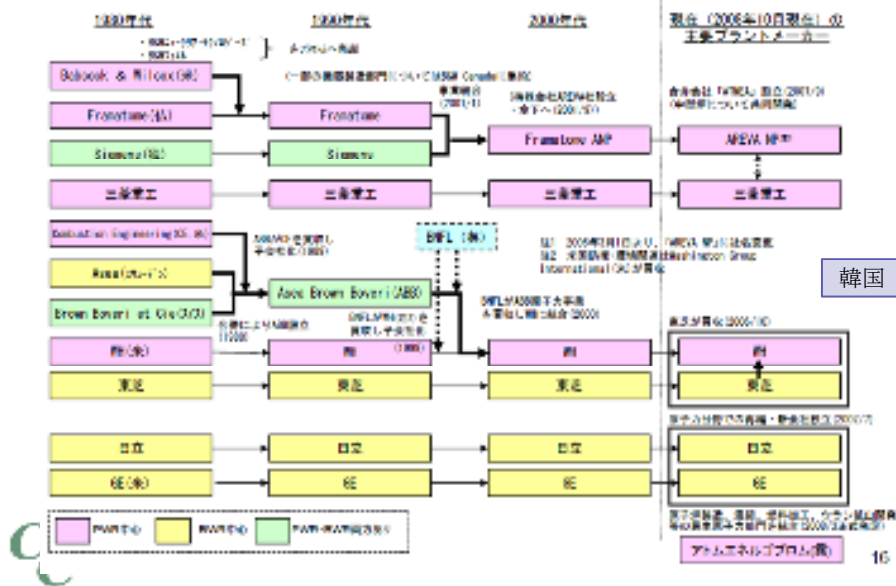


(1) 建設中の国内原子力発電所数の推移



エネルギー基本計画(2010年6月)では国内14基の原発新増設を2030年までにめざす

○世界の原子力プラントメーカーは、国際的な再編・集約化を通じて寡占化が進展。



原子力関連企業

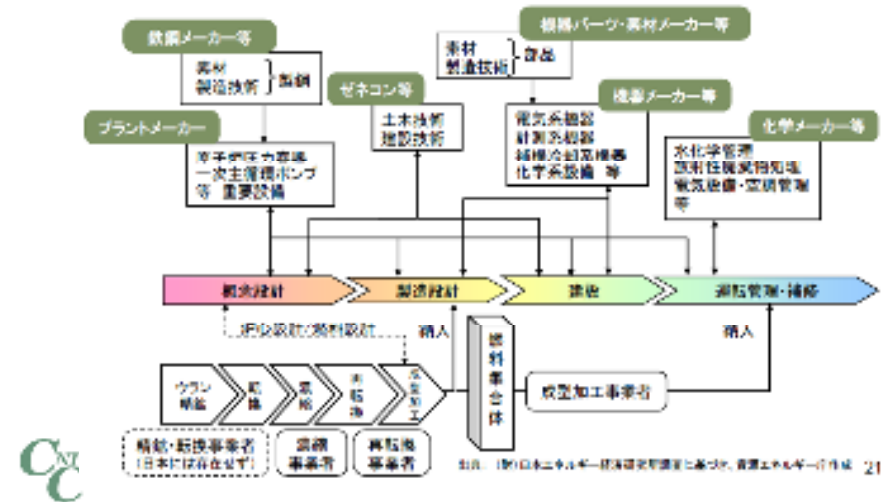


図 1-16 我が国のメーカーの原子力機器輸出実績

・日本のメーカーは、主要な原子力機器を輸出した実績を有する。

国・地域	品名	輸出年	輸出数量	国・地域	品名	輸出年	輸出数量
日本	原子炉用圧力容器	1975	4	中国	原子炉用圧力容器	1985	4
	原子炉用圧力容器	2002	1		原子炉用圧力容器	1985	1
	原子炉用圧力容器	2005	4		原子炉用圧力容器	1985	4
	原子炉用圧力容器	2006	2		原子炉用圧力容器	1987	3
	原子炉用圧力容器	2008	1		原子炉用圧力容器	1988	2
	原子炉用圧力容器	2011	4		原子炉用圧力容器	1988	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2012	4
	原子炉用圧力容器	2010	4		原子炉用圧力容器	1989	1
	原子炉用圧力容器	2006	4		原子炉用圧力容器	2009	1
	原子炉用圧力容器	2006	4		原子炉用圧力容器	2009	1
ロシア	原子炉用圧力容器	1970	1	インド	原子炉用圧力容器	1975	1
	原子炉用圧力容器	2010	4		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	1971	1		原子炉用圧力容器	2005	1
	原子炉用圧力容器	1972	1		原子炉用圧力容器	2009	1
	原子炉用圧力容器	2008	1		原子炉用圧力容器	2009	1
	原子炉用圧力容器	1986	1		原子炉用圧力容器	2010	1
	原子炉用圧力容器	1986	1		原子炉用圧力容器	2010	1
	原子炉用圧力容器	2004	4		原子炉用圧力容器	2010	1
	原子炉用圧力容器	2004	1		原子炉用圧力容器	2010	1
	原子炉用圧力容器	2009	1		原子炉用圧力容器	2010	1
韓国	原子炉用圧力容器	1980	1	インドネシア	原子炉用圧力容器	1975	1
	原子炉用圧力容器	2002	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2005	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1
	原子炉用圧力容器	2006	1		原子炉用圧力容器	2004	1






- (注) 1. 輸出年の () 内は出荷予定年を示す。
 2. 複数年に渡る輸出については、出荷が終了した年又は終了予定の年を輸出年とした。
 3. 小部品、現地改造工事及び技術・役務輸出は除く。
 4. (社) 日本電機工業会調査より内閣府作成。 原子力白書2009より

原子力輸出体制

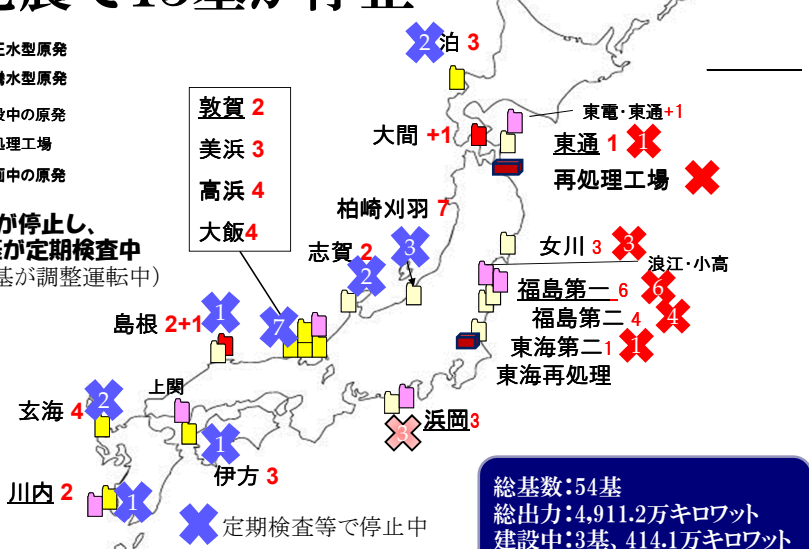
- 核不拡散の維持⇒二国間原子力協力協定
IAEA保障措置協定
- 輸出管理(手続きの簡略化)
- 政府のサポート(貿易保険制度・融資)
- 人材育成
- 国際原子力開発(株)設立(2010年10月)
 - メーカー、電力、政府で設立
 - 海外受注の一本化

地震で15基が停止

✖ 地震・津波の影響を受けた原発

-  加圧水型原発
-  沸騰水型原発
-  建設中の原発
-  再処理工場
-  計画中の原発

**18基が停止し、
19基が定期検査中**
(内2基が調整運転中)



2011.5.20現在 原子力資料情報室作成

- ① 原子力資機材・技術の移転に当たっての前提として、国、事業者は、国際的な核不拡散体制の枠組みに沿って、各種手続や輸出管理等を引き続き厳格かつ適切に行う。
- ② 原子力発電利用が充実している国に対しては、上記の前提を踏まえつつ、産業界が主体となって商業ベースにより展開する。
- ③ 原子力発電導入の拡大期にある国に対しては、国は上記の前提を踏まえ、安全面・人材面での協力や我が国原子力産業の取組に対する最大限の支持を表明する等の取組を積極的に行う。
- ④ 今後原子力発電を導入しようとしている国に対しては、国は、相手国の体制整備状況に応じ、核不拡散体制、安全規制体制等の整備といった点についてノウハウ等を提供していくなどの側面支援を行うことが適切であり、上記の前提及び当該国の具体的ニーズを踏まえつつ、その協力を適する方策を講ずる。

